

令和 4 年 6 月 24 日現在

機関番号：46101  
 研究種目：若手研究  
 研究期間：2018～2021  
 課題番号：18K13141  
 研究課題名（和文）地域子育て支援事業の役割に注目した養育者向け予防的援助要請促進プログラムの開発  
  
 研究課題名（英文）Development of a preventive assistance request promotion program for mothers focusing on the role of Community Parenting Support Centers.  
  
 研究代表者  
 姫田 知子（HIMEDA, TOMOKO）  
  
 四国大学短期大学部・その他部局等・講師  
  
 研究者番号：30612056  
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域子育て支援拠点事業の予防的役割を明確にし、養育者が必要に応じて援助を求める可能性が高まるようなペアレンティングプログラムの開発を目的とした。調査の結果、3因子29項目が得られ、地域子育て支援拠点事業への継続的な利用を促すためには、これらを意識的に取り入れることが必要であると示唆された。最終年度には、本研究の結果をもとに、支援従事者向けチェックリストを作成し、普及を図った。また、既存のペアレンティングプログラムの実施による援助要請行動の変化について検討すると同時に、実践家へのインタビュー研究により課題の整理を行い、子育て支援プログラムを開発する際の留意事項について明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義  
 子育て支援への関心が高まる中、地域子育て支援拠点事業についても様々な取組がなされており、その支援の質が問われている。本研究において、地域子育て支援拠点事業の予防的役割を明確にし、養育者の継続的な利用を促すために注意すべき観点が整理されたことにより、潜在的风险を抱えうる子育て家庭への予防的支援の一助になることが考えられる。また、既存の子育て支援プログラムの課題を整理したことにより、養育者の援助要請行動を促進する要因について検討することができ、子育て状況の悪循環を断ち切るための予防的支援の可能性が示唆された。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to clarify the preventive role of the local child-rearing support base project and to develop a parenting program that increases the possibility that mothers will seek help as needed. As a result of the survey, 29 items of 3 factors were obtained, and it was suggested that it is necessary to consciously incorporate these in order to promote continuous use in the Community Parenting Support Centers. In the final year, based on the results of this research, a checklist for support workers was created and disseminated. We examined changes in help-seeking behavior due to the implementation of existing parenting programs. We examined changes in help-seeking behavior due to the implementation of existing parenting programs.

研究分野：子ども学

キーワード：地域子育て支援拠点事業 子育て支援 ペアレンティングプログラム 被援助志向性 援助要請 支援者の専門性 母親

## 1. 研究開始当初の背景

近年の子育て環境の変化に対応した支援について、潜在的にリスクを抱えうる子育て家庭全般に予防的支援をすることの大切さが示唆されており、地域社会における子育て支援事業が効果を発揮することが期待されている。しかし、地域の子育て支援事業に関する研究としては、利用に関する現状や課題に関するニーズ調査、取り組みを紹介する実践報告が多く、その場のサポート機能や支援者の質に関するものは少ない。さらに、子育て支援事業を実施する際のガイドラインは出されているものの<sup>1)</sup>、どのような支援の提供が利用者満足度を高めるのかは明らかになっていない<sup>2)</sup>ため、必要な資格などに規定がない支援従事者の専門性は各所で異なることが予想される。そこで、「地域子育て支援拠点事業」に注目し、よりサポート機能を高めるためには、どのような機能や支援のあり方が求められているのかを明らかにすることが必要である。

また、様々な困難を乗り越えるための効果的な対処方略として、必要に応じて他者に助けを求める「援助要請行動」が注目されており、子育て支援領域においてもその観点を取り入れることの必要性が述べられている<sup>3)</sup>。しかし、悩みを抱えながらも自分ひとりで対処しようとし、周囲の人に頼ることができない養育者も多く、援助に対する抵抗感の高さが自尊心の低さや育児不安の高さと関連するということが示唆されている<sup>4)</sup>。支援に抵抗感をもつ養育者が実際に子育てで悩んだ際に助けを求めない場合、子育て状況が悪循環に陥るといった可能性も考えられ、いかに予防的に養育者支援を行うかが問われている。

地域社会における子育て支援事業による予防的な取り組みとしては、育児困難や虐待の予防を目指したペアレンティングプログラムの有効性が示唆されている。「被援助志向性」にアプローチすることで「援助要請行動」がスムーズになるという指摘<sup>5)</sup>もあること、問題状況を養育者自身が認識するかどうか<sup>6)</sup>が重要だという指摘<sup>6)</sup>を考慮すると、子育てにおける問題状況を的確に認識し、必要に応じて適応的に支援者に助けを求めることができるような認知を促すペアレンティングプログラムの開発が必要であるといえる。

## 2. 研究の目的

これらの背景をふまえ、地域子育て支援拠点事業の予防的役割が明確化され、養育者が必要に応じてサポートを求める可能性が高まるようなペアレンティングプログラムの開発がなされることにより、子育て状況の悪循環を断ち切ることができ、支援の一助になると考えた。

そこで本研究では、養育者が地域の子育て支援事業に対して求めるサポート機能と支援者に求める資質について、援助要請行動との関連から検討し（研究1）、養育者が必要に応じて適応的に支援者に助けを求める行動を促すペアレンティングプログラムの開発をすること（研究2）を目的とした。

## 3. 研究の方法

【研究1】 地域子育て支援拠点事業に対して求めるサポート機能と支援者に求める資質について、援助要請行動との関連の検証

### (1) 予備調査

対象者：保育所や幼稚園、認定こども園などに就園している3～6歳の子どもをもつ母親300人を対象に、2019年9月インターネット調査を実施した。

#### 1) 地域子育て支援拠点事業に求めるものに関する項目の作成

質問項目：属性（年齢・子どもの数・子どもの年齢・地域の子育て支援事業の利用状況）、地域の子育て支援事業を利用して良かった点とその理由・利用して悪かった点、その理由について自由記述で回答を求めた。なお、利用者のニーズを反映した子育て支援事業を目指すためには、利用者のネガティブな認識や、利用未経験者の意見についても参考にすると考え、回想法を用いた調査とした。利用して良かった点・悪かった点については、『スタッフの対応』、『場所や立地』、『安全面や衛生面』、『活動の内容』、『その他』にチェックを入れた後（複数回答可）、その理由を自由記述で求めた。また、項目の作成においては、多様な意見を収集する必要があると考え、地域子育て支援拠点事業に限定せず、地域の子育て支援事業に関して回答を求めた。

#### 2) 地域の子育て支援事業に関する母親の利用目的と満足度の関連

質問項目：基本属性（1）と同様）、地域の子育て支援事業利用目的とその満足度について回答を求めた。利用目的については、『お母さんどうしの交流』、『ひとりでゆっくりできる場』、『子どもと一緒に活動できる場』、『子育てに関する講座』、『キャリアアップに関する講座』、『子どもが遊ぶ場』、『その他』を設定した（複数回答可）。

### (2) 本調査

地域子育て支援拠点事業を利用したことがある0～2歳児の母親各100人（計300人）を対象に、2021年12月インターネット調査を実施した。

質問項目：①属性（年齢・子どもの数・子どもの末子の年齢・地域子育て支援拠点事業の利用状況）、②地域子育て支援拠点事業に求めるもの（予備調査で生成したカテゴリーをもとに作成した53項目）、③育児ソーシャル・サポート尺度<sup>7)</sup>、④援助要請スタイル尺度<sup>8)</sup>

(3) 地域子育て支援拠点事業の支援従事者向けチェックリストの作成

(1) (2) の結果をもとに、地域子育て支援拠点事業で活用するための冊子を作成した。

【研究2】 養育者が必要に応じて適応的に支援者に助けを求める行動を促すペアレンティングプログラムの開発

(1) 既存のペアレンティングプログラムに関する情報収集

既存のペアレンティングプログラム（以下、トリプルPとする）の実践による被援助志向性の変化

トリプルPの実践時期と場所：2018年7月から8月の間に、地域の子育て支援室にて、週に1回2時間、全7回で行った。

質問紙調査：就学前の子どもを持つ保護者10名を対象に実施し、トリプルPの初回と最終日に、質問紙調査を行った。

調査内容：①属性（母親の年齢、職業形態、同居家族、子どもの人数、年齢）、②被援助志向性尺度<sup>9)</sup>をもとに保護者対象に実施されたもの<sup>10)</sup>、③自尊感情尺度<sup>11)</sup>

インタビュー調査：トリプルPの参加者のうち、承諾の得られた母親にのみ、「トリプルP受講による変化」をテーマにプログラム終了1か月後に半構造化面接を行った。特に母親の被援助志向性の変化に注目し、受講後に「援助に対する抵抗感」が高くなった母親1名（母親A）と、低くなった母親1名（母親B）のインタビュー内容について分析を行った。

調査内容：①トリプルPの受講に至った経緯、②トリプルP受講による変化（母親自身の意識、行動、子どもの行動の捉え方、家族関係）とそう思ったエピソードや理由

(2) 開発に向けた課題の整理（国外のペアレンティングプログラムに関する情報収集）

視察の概要：2019年2月末から3月上旬にかけてオーストラリア連邦クイーンズランド州ブリスベンを訪ね、トリプルPに関するマニュアルや書籍の共同開発者である2人の研究者に対して、トリプルPおよび子育て支援プログラムをテーマにインタビューを行った。

インタビューの内容：①トリプルPに、リラクゼーションや呼吸法などを取り入れることで日常生活に活かしやすいのではないか、②支援者の「支援につなげたい」思いがあっても、養育者の抵抗感が高かったり、問題状況を認識する力が低かったりする場合は、どのような支援が可能か、③参加者を募る際、同年代の子どもをもつ養育者を対象にしたほうが悩みを共有しやすいのではないか、④参加者が立ち上げるSNS（LINE等）グループへのファシリテーターの参加・気を付けるべき点は何か。

なお、研究1、研究2（1）について、所属機関の研究倫理審査専門委員会の承認を得て実施した。

4. 研究成果

【研究1】 地域子育て支援拠点事業に対して求めるサポート機能と支援者に求める資質について、援助要請行動との関連の検証

(1) 予備調査

1) カテゴリー分け

533の自由記述から、今後変更可能な点であるソフト面に注目し、内容の類似性が高いものをカテゴリー化した結果、375の記述数があり、32の小カテゴリー、7の中カテゴリーに分類され、さらに3つの大カテゴリーが生成された（表1）。『特別感』、『発達に応じた遊び』、『選択肢の多さ』という3つの中カテゴリーは、いずれも＜活動内容＞に関するまとまりであった。具体的指標を検討するにあたり、養育者の満足度を高める重要な要素として、豊富な活動内容と選択肢の多さが考えられる。

『安全面における人的環境』、『安全面における物的環境』という2つの中カテゴリーは、いずれも養育者が安心して支援事業を利用できるよう＜安全性＞に関するまとまりであった。衛生面やセキュリティなどの安全性が担保されていることは、養育者の継続的利用を促すことにつながると考えられる。

『印象』、『専門的スキル』、『関わり（情緒的サポート）』、『関わり（情動的サポート）』という4つの中カテゴリーは、養育者と支援者間の＜ラポール形成＞に必要な要素であった。支援者の態度やスキルは、養育者が継続的に支援事業を利用する際に重要な要素と考えられる。

表1 ソフト面におけるカテゴリー分け

大カテゴリー	中カテゴリー	小カテゴリー（記述数）	大カテゴリー	中カテゴリー	小カテゴリー（記述数）	大カテゴリー	中カテゴリー	小カテゴリー（記述数）	
活動内容	特別感	家ではできない(5)	安全性	安全面における人的環境	保険(1)	ラポール形成	印象	笑顔(13)	
		イベント(18)			スタッフの多さ(2)			優しい(29)	
		季節感(7)			周囲への注意喚起(3)			適度な距離感(4)	
	発達に応じた遊び	年齢別(8)			目が行き届いている・安心感(18)			専門的スキル	ファシリテーター力(5)
		子どもが楽しい(10)			セキュリティ(6)			公平性(2)	丁寧(9)
		親子でできる活動(14)			安全面への配慮(15)			関わり（情緒的サポート）	名前を覚えてくれる(10)
	選択肢の多さ	参加の自由(5)		清潔感・整理整頓(26)	子どもへの対応の良さ(9)				
		活動のバリエーションの豊富さ(33)		衛生面・物の扱い方(23)	気軽さ・積極的関わり(31)				
					建物・十分なスペース(18)		親身になって話を聴いてくれる(26)		
				飲食OK(2)	就園に向けた情報収集(6)				
					経験的助言(5)				
					予防練習(2)				
			助言・アドバイス(10)						

## 2) 地域の子育て支援事業に関する母親の利用目的と満足度の関連

子育て支援を利用して良かった点(4項目)に関するチェックの有無によって、子育て支援の利用目的に対する満足度にそれぞれ違いがあるかどうかを検証するため、t検定を実施した(表2)。その結果、4項目すべてにおいて、それぞれを良いと感じている人は、子どもが遊ぶ場に対しての満足度が高く、内3項目(『スタッフの対応』、『場所や立地』、『安全面や衛生面』)を良いと感じている人は、子どもと一緒に活動できる場に対して満足度が高いこと、『活動の内容』を良いと感じている人は、お母さん同士の交流に対しても満足度が高いことが確認された。

### (2) 本調査

0~2歳児の母親各100人(計300人)を分析対象とした。子育て支援環境や支援従事者の専門性に関する53の項目について、まず天井効果およびフロア効果の確認を行ったところ、1項目が該当していたため、その項目については削除した。また、項目間相関を確認し、強い相関(.70以上)が見られた8項目について内容を精査し、他項目との相関が高かった3項目を削除した。

次に、49項目について最尤法、プロマックス回転による因子分析を実施した。固有値の減衰状況およびスクリープロットから因子数について検討し、因子数を3に固定し、因子負荷量が.50に満たない項目、および、複数の因子で因子負荷量が.35以上の値を示す項目を削除した。最終的に、3因子「安心で充実した環境:15項目( $\alpha=.94$ )」「スタッフの親近性:7項目( $\alpha=.91$ )」「安全対策:7項目( $\alpha=.85$ )」が抽出された(表3)。

利用者が地域子育て支援拠点事業に対して初期段階で満足感をもつためには、本研究で示したような項目を意識的に取り入れることが必要であり、そのことによって、継続的利用が促され、予防的支援の一助になると考えられる。

### (3) 地域子育て支援拠点事業の支援従事者向けチェックリストの作成

(1)(2)の結果をもとに、地域子育て支援拠点事業への継続的な利用を促すための支援従事者向けチェックリストを作成した。チェックリストには、本研究の目的(利用者が一定の満足感を得ることによりストレスや孤独感の軽減につながり、地域子育て支援拠点事業が予防的支援の場として機能する)や研究成果について記載した。項目については、使いやすさを加味し、項目間相関係数および項目の内容を確認したうえで、「安心で充実した環境:9項目」「スタッフの親近性:6項目」「安全対策:6項目」の21項目を掲載した。

## 【研究2】 養育者が必要に応じて適応的に支援者に助けを求める行動を促すペアレンティングプログラムの開発

### (1) 既存のペアレンティングプログラムに関する情報収集

既存のペアレンティングプログラム(以下、トリプルPとする)の参加者は20代から40代の母親8人であった。トリプルP実施前後で母親の被援助志向性(「援助に対する抵抗感」「被援助

表2 良かったところのチェックの有無による利用目的の満足度

	スタッフの対応			場所や立地			安全面や衛生面			活動の内容		
	チェック無	チェック有	t値	チェック無	チェック有	t値	チェック無	チェック有	t値	チェック無	チェック有	t値
お母さんどうしの交流	3.21 (1.01)	3.49 (.79)	1.52	3.22 (.99)	3.49 (.79)	1.64	3.39 (.93)	3.45 (.79)	.43	3.22 (.96)	3.59 (.72)	2.48*
ひとりでゆっくりできる場	3.33 (.58)	3.20 (1.03)	.21	2.75 (.96)	3.44 (.88)	1.28	2.80 (.84)	3.50 (.93)	1.37	2.80 (.45)	3.50 (1.07)	1.37
子どもと一緒に活動できる場	3.24 (.94)	3.80 (.75)	3.33**	3.37 (1.04)	3.78 (.69)	2.45*	3.45 (.92)	3.81 (.73)	2.66**	3.52 (.82)	3.77 (.84)	1.83
子育てに関する講座	3.55 (.69)	3.62 (.86)	.27	3.77 (.83)	3.54 (.82)	.85	3.30 (.86)	3.82 (.72)	2.27	3.31 (.87)	3.75 (.76)	1.79
キャリアアップに関する講座	2.00 (.82)	4.00 (.82)		3.00 (1.41)	4.00 (1.00)	.95	3.33 (1.15)	4.00 (1.41)	.59	3.00 (1.41)	4.00 (1.00)	.95
子どもが遊ぶ場	3.38 (.86)	4.02 (.75)	5.01**	3.40 (.95)	3.98 (.73)	4.06**	3.55 (.90)	4.05 (.72)	4.21**	3.49 (.85)	4.12 (.72)	5.37**

\*\*p<.01, \*p<.05

上段:平均値, 下段( )は標準偏差

表3 地域子育て支援拠点事業に初期段階で求めるものについての探索的因子分析

項目内容	F1	F2	F3	M	SD
F1: 安心で充実した環境 ( $\alpha=.94$ )					
おもちゃや室内が清潔に保たれている	.85	-.07	-.04	5.57	1.11
子どもが危険な目にあわないよう施設内に工夫がされている(たとえば階段に柵を付けるなど)	.82	-.09	.07	5.48	1.15
子どもが楽しんで活動に参加できる	.78	.01	-.05	5.56	1.12
家にはないおもちゃや遊具を利用することができる	.78	-.01	-.15	5.60	1.14
年齢に合わせた活動やおもちゃがある	.77	-.01	-.07	5.52	1.06
子どもが安全に遊ぶことができるよう、おもちゃの種類や家具の配置など、配慮されている	.76	-.06	.11	5.46	1.14
室内が広く、子どもの数が多くてもゆったりと遊ぶことができる	.76	.00	-.02	5.52	1.14
家では経験できないことができる	.74	.05	-.08	5.59	1.14
掃除や片付けが行き届いている	.72	.06	-.05	5.50	1.08
きれいに整理整頓されている	.70	.11	.02	5.36	1.14
いろいろな遊び(手遊びや絵本、製作、体操など)を提供している	.67	.12	.04	5.37	1.18
施設(建物・トイレ)がきれいである	.61	-.07	.12	5.42	1.13
出入りが自由で気軽に参加できる	.60	.02	.04	5.41	1.18
開室回数が多い	.56	-.01	.21	5.04	1.30
子どもと一緒に親子で楽しめる活動がある	.53	.18	.12	5.25	1.17
F2: スタッフの親近性 ( $\alpha=.91$ )					
スタッフは気にかけてこまめに声をかけている	-.02	.84	.03	4.94	1.28
スタッフは気さくに話しかけている	.12	.79	-.10	5.16	1.18
スタッフは明るくその場や集まりを仕切っている	.02	.79	-.03	4.98	1.20
スタッフは子育ての悩みや相談に気軽にのっている	.05	.78	-.01	5.09	1.21
スタッフは子どもと一緒に遊んでいる	-.14	.73	.16	4.82	1.40
スタッフはどの親子にも平等に接している	.22	.70	-.13	5.34	1.23
スタッフは親子ともに名前を覚えてくれている	-.10	.66	.18	4.60	1.47
F3: 安全対策 ( $\alpha=.85$ )					
避難訓練や防災訓練などがある	-.07	-.04	.81	4.06	1.53
飲食が可能である	.12	-.28	.70	3.97	1.51
地震や津波など自然災害が起こったときの対策について説明がある	.07	-.10	.63	4.33	1.38
就園に向けて予行練習や準備ができる	-.03	.19	.59	4.39	1.40
スタッフの数が多い	-.02	.20	.59	4.32	1.33
年齢によって部屋が分かれている	-.02	.05	.57	4.23	1.52
施設はケガなどがあつた場合の保険に加入している	.00	.13	.53	4.32	1.45
因子間相関					
	F2	.55			
	F3	.32	.62		

欲求)], 自尊感情に変化が見られたかを確認するため, 対応のある t 検定を行った。その結果, 「被援助欲求」はプログラム実施後の得点が高かった ( $t(7)=2.37, p<.05$ )。また, 援助に対する抵抗感と自尊感情が高くなっていった母親 A と, 援助に対する抵抗感と自尊感情が低くなり, 被援助欲求が高くなっていった母親 B に対してインタビューを行った。その結果, トリプル P 受講により, 母親の子どもへの接し方や問題行動への対処などに関する気づきがうまれることで, 自律的な子育てスタイルに変化し, 他者の意見を取り入れて問題解決を図るといった被援助欲求を高める可能性が示唆された。また, 援助に対する抵抗感については, 自身で問題解決を図る意識や自信といった自律的な子育て意識や行動が高まることで抵抗感が高くなる可能性と, 多様な子育て実践を見聞することによる視野の広がりから抵抗感が低くなる可能性が示唆された。さらに, 子どもの問題行動の軽減といったプログラムの効果の実感は, 子育てに対する自信を高めるといった相乗効果を生み出すことが考えられる。一方で, 援助要請行動を促進する効果までは明らかになっておらず, プログラム開発に向けた課題が確認された。

#### (2) 開発に向けた課題の整理 (国外のペアレンティングプログラムに関する情報収集)

質問①と②では, リラクゼーションに関する内容を取り入れることと, 養育者の抵抗感が高かったり, 問題状況を認識する力が低かったりする場合のハイリスク家庭への支援方法について意見を求めた。その結果, リラクゼーションを取り入れることに関する是非は問題ではなく, そのプログラムが掲げる目的に見合った技術の提供と同時に, 文化やニーズに合わせて柔軟に対応することが大切であることが示唆された。また, ハイリスク家庭に対する支援については, 子どもや子育てへの願いに注目し, 子育て支援プログラムの実施が, すべての家庭への予防的アプローチであることを積極的に広報することにより, プログラム参加に対する抵抗感を下げることになることが示唆された。

質問③と④では, 子育て支援プログラムの参加者の制限に関することと, SNS の取り扱いに関することについて, 意見を求めた。その結果, 子育て支援プログラムを開発するにあたり, 年齢に限らず, 家族の背景や子育ての目標は各家庭によって異なっており, すべての条件を統制することは不可能であることを考えると, ファシリテーターが子どもの年齢や家族に合った例を出しながらプログラムを進めることで, 様々な年齢層に対応することが大切であると示唆された。また, SNS については, ルールを設けること, ファシリテーターが参加する場合は仕事用アカウントで参加するといった工夫が示された。子育て支援プログラムの開発において, プログラムの目的から外れないよう, 客観的に対処できるようなファシリテーターの養成が求められていると言える。

以上より, 子育て支援プログラムを開発する際には, 養育者が自身の力で問題解決を図るための自己統制力を身につけられるような内容は必須であること, 必要に応じて適応的な援助要請行動をとるといった質的な変化に注目して検討することが必要であると示唆された。また, 母親のニーズを意識した内容を取り入れることは, 参加のハードルを下げやすく, 予防的アプローチになること, グループを運営するファシリテーターの専門性についても十分検討すると同時に, 初学者のファシリテーターでも安心してプログラムを運営できるよう, フィードバックの時間やスーパービジョン体制を設けることが必要であることが示唆された。

#### <引用文献>

- 1) NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 『地域子育て支援拠点事業に関するアンケート調査 2016』  
[https://kosodatehiroba.com/new\\_files/pdf/away-ikuj2.pdf](https://kosodatehiroba.com/new_files/pdf/away-ikuj2.pdf)
- 2) 浅井拓久也 (2018) 地域子育て支援拠点の子育て支援に対する利用者満足度に影響を及ぼす要因 秋草学園短期大学紀要第(35), 1-13
- 3) 永井知子 (2016) 子育て支援領域における援助要請研究の概観と今後の課題. 四国大学紀要人文・大社会科学編 46, 69-80
- 4) 永井知子 (2017a) 自尊感情と被援助志向性が育児ストレスに与える影響 日本発達心理学会第 26 回大会論文集
- 5) 木村真人・水野治久, 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について 一学生相談・友達・家族に焦点をあてて一 (2004) カウンセリング研究 37, 260-269
- 6) 本田真大 (2015) 幼児期, 児童期, 青年期の援助要請研究における発達の観点の展望と課題 北海道教育大学紀要教育科学編, 65(2), 45-54.
- 7) 柏 まり・岩佐和典・佐藤和順 (2018) 保育施設を拠点とした育児ソーシャル・サポート尺度の開発 岡山県立大学保健福祉学部紀要 23, 33-39.
- 8) 永井 智 (2013) 援助要請スタイル尺度の作成—縦断調査による実際の援助要請行動との関連から— 教育心理学研究 61(1), 44-55
- 9) 田村修一・石隈利紀 (2001) 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究: パーンアウトとの関連に焦点をあてて 教育心理学研究 49(4), 438-448
- 10) 永井知子 (2017b) 養育者の被援助志向性の特徴と支援に対する意識との関係性: 育児不安, 身近な人からのサポート, 地域支援活動への参加意識との関連より 応用教育心理学研究 33(2), 27-38
- 11) 山本真理子・松井豊・山成由紀子 (1982) 認知された自己の諸側面の構造 教育心理学研究 30, 64-68

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 姫田知子	4. 巻 1
2. 論文標題 「子育て支援」授業での子育て支援活動による保育学生の学び	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 四国大学保育・教育臨床研究会年報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 姫田知子	4. 巻 14
2. 論文標題 オーストラリア視察レポート - 子育て支援プログラムの開発に向けた課題と提案 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 四国大学教育実践報告第13号	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永井知子	4. 巻 8
2. 論文標題 前向き子育てプログラム（トリプルP）受講による母親の子育て意識変化	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 保育文化研究	6. 最初と最後の頁 61-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 永井知子	4. 巻 24
2. 論文標題 保護者の被援助志向性の特徴と変化プロセスに関する質的検討	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 家庭教育研究	6. 最初と最後の頁 35-47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤孝士・永井知子	4. 巻 1
2. 論文標題 親になることによる生活意識の変化 - 因子得点・構造、自由記述からみる量的・質的な変化に注目して -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 こども学研究	6. 最初と最後の頁 85-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 姫田知子
2. 発表標題 親支援，幼児教育からの「公衆衛生」
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 加藤孝士・中山智哉・姫田知子
2. 発表標題 放射能災害下の保育を経験した保育者の意識の変化
3. 学会等名 日本保育学会第73回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 永井知子
2. 発表標題 母親はどんな理由で援助を求めるのか - 被援助志向性タイプとの関連 -
3. 学会等名 一般社団法人日本保育学会第72回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 永井知子
2. 発表標題 地域の子育て支援事業に関する母親の利用目的と満足度の関連
3. 学会等名 一般社団法人日本発達心理学会第31回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 永井知子
2. 発表標題 保護者向け援助要請行動促進プログラムの検討(1) - 前向き子育てプログラム(トリプルP)受講による母親の意識と被援助志向性の変化 -
3. 学会等名 日本応用教育心理学会第33回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 永井知子
2. 発表標題 「困り感のない」母親の特徴と支援のあり方に関する検討
3. 学会等名 一般社団法人 日本保育学会第71回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 永井知子・浜崎隆司
2. 発表標題 保護者の援助要請行動プロセスに関する質的研究 被援助志向性に注目して
3. 学会等名 日本家庭教育学会第33回大会
4. 発表年 2018年



〔図書〕 計3件

1. 著者名 太田光洋、江村綾野、岡田健一、小山 顕、高下 梓、寺井知香、中山智哉、姫田知子、平澤一郎、二方龍紀	4. 発行年 2021年
2. 出版社 建帛社	5. 総ページ数 160
3. 書名 シードブック子育て支援演習	

1. 著者名 中山智哉、加藤孝士、村上 涼、横嶋敬行、加藤孝士、朴 信永、姫田知子、金山美和子、瀧日滋野、小山 顕、中山智哉、村上太郎、姫島源太郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 200
3. 書名 子ども家庭支援の心理学	

1. 著者名 伊藤良高、永野典詞、三好明夫、下坂 剛、金子 幸、香崎智郁代、山本克司、姫田知子、仲田勝美、矢島 雅子、竹下 徹、宮崎由紀子、加藤誠之、若宮邦彦、村上 満、桐原 誠、森本誠司、高柳奈月	4. 発行年 2020年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 128
3. 書名 改訂新版子ども家庭福祉のフロンティア	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------